

◆法務 DD 事前資料依頼リストサンプル（中小企業の製造業を想定）

【前提事項】

- 法務監査を円滑かつ迅速に実施するために、現時点で必要と思料される書類リストを予めご送付いたします。ご多忙中、大変恐縮に存じますが、下記各記載の資料のコピーを頂戴したく、この旨お願い申し上げます（なおコピーについては、A4 の用紙を用いていただき、以下の分類ごとにファイリングしていただければ幸いです。また、コピーのホチキス止めはなさらないようお願い申し上げます）。
- なお、本依頼資料一覧表は現段階で必要と思われる資料をまとめたものにすぎず、今後監査を実施する過程において、必要であると判断される資料、あるいは新たに存在が確認された資料につきまして、追加的にご依頼することがあり得る点、何卒ご了承下さい。また、本依頼資料一覧表は、遺漏を可及的に防止すべく、射程範囲の広い概念・用語を用いており、既に写しを頂戴しているものあるいは相互に重複する資料等もあり得るかとは存じますが、併せてご了解いただけますようお願いいたします。
- また、下記に記載いたしました依頼リスト中に、該当する資料がない場合には、その旨ご教示いただけますでしょうか。該当する資料がない場合でも、インタビューで確認させていただければ幸いです。

I 会社組織一般

- | | |
|----|---|
| 1 | 最新の定款 |
| 2 | 最新の商業登記全部事項証明書 |
| 3 | 会社内組織図 |
| 4 | 支店・営業所一覧 |
| 5 | 過去3年間に於いて貴社が当事者となった合併・会社分割・株式交換・株式移転・事業譲渡・事業譲受その他の組織再編行為の一覧表 |
| 6 | 子法人・関連法人を図示・説明する資料（正式名称、所在地、本業、施設、会社形態、出資比率、各会社の相関関係（例・子会社、完全子会社、関連会社法等）を図示したもの） |
| 7 | 過去3年間の株主総会招集通知、参考書類及び議事録 |
| 8 | 過去3年間の種類株主総会の招集通知、参考書類及び議事録 |
| 9 | 過去3年間の取締役会議事録及びその添付書類、配布書類、メモ、決議事項の目次等 |
| 10 | 過去3年間の監査役会議事録及びその添付書類、配布書類、メモ、決議事項の目次等 |
| 11 | 過去3年間の常務会、経営会議、戦略会議その他の経営会議体（名称は問わず、経常的な経営の意思決定が行われている会議）の議事録及びその目次、添付書類、配布書類、メモ等 |
| 12 | 会社の全ての内規 |
| 13 | コンプライアンスマニュアル等の社内での遵守事項を定めたマニュアル・ガイドライン等 |
| 14 | 個人情報の保護に関する管理体制に関する文書 |
| 15 | 過去3年間に支出した寄付金・献金（名目を問いません）の一覧 |
| 16 | 過去3期分の確定申告書 |
| 17 | 過去3期分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、付属明細書 |
| 18 | 過去3期分の事業報告 |
| 19 | 会社紹介パンフレット、社史（もしあれば）その他これに準ずる資料（貴社でストックされた貴社関連記事のファイルの類でも構いません） |
| 20 | 貴社における反社会的勢力チェック（取引先・役員・従業員等が反社会的勢力に該当・関係しないことを調査・確認する手続）の手順等を定めた社内規則等 |

	21 過去3年分の反社会的勢力チェックの結果の記録
Ⅱ 株式及び株主	
	1 株主名簿、種類株主名簿
	2 株券台帳、株券喪失登録簿
	3 設立以来の株式発行一覧（増資金額、割当先の分かるもの）及び関連書類一式
	4 設立以来の株主の変動が明らかになる一覧表等の書面
	5 株式取扱規則
	6 株券写し、種類株券写し（裏面も含む）
	7 新株予約権原簿、新株引受権原簿
	8 現存する新株予約権、新株予約権付社債、新株引受権、新株引受権付社債又は転換社債の発行要項
	9 現存する新株予約権又は新株引受権の割当契約
	10 株主間契約（議決権行使に関する契約、議決権行使信託、常任代理契約等、名称の如何を問わず、株主の権利義務に関する株主間の合意）
	11 貴社と貴社株主との間の、株主の権利義務に関する契約又は合意に関する書類
	12 貴社と貴社株主との間の取引に関する書類
Ⅲ 役員・従業員	
	1 役員に関する事項
	（1） 役員報酬規程、役員退職金（退職慰労金）規程、役員退職年金規程その他の、役員の報酬に関する社内規程
	（2） ストックオプションその他の役員報酬に関するインセンティブプランの有無、これに関する社内規程
	（3） 在任中及び退任後の競業禁止ないし制限に関する社内規程及び契約
	（4） 在任中及び退任後の秘密保持に関する社内規程及び契約
	（5） 役員に対して適用のある社内規程、規則、マニュアル、ハンドブック、ガイドラインその他の方針（文書化されていない方針についてはこれを記載したものを含む）
	（6） 貴社と役員（退職した役員を含む）との間の取引にかかる契約書（契約書が作成されていない場合は、当該取引の内容が分かる資料又は説明文書）
	（7） 過去3年間の貴社と役員との間における紛争・潜在的紛争に関する資料
	（8） 役員の身上経歴に関する資料
	（9） 貴社の役員のうち、他の法人・組織等における仕事を兼務している者のリスト及び兼務の内容
	（10） 貴社の役員・元役員と反社会的勢力等との関わりの有無及びこれに関する書類
	2 従業員に関する事項
	（1） 就業規則、賃金規程等の規則・細則（労働基準監督署の受領印があるもの）
	（2） 労働協約その他労働組合又は労働者の団体との間で締結された協定書（三六協定、賃金の一部控除に関する協定等。労働基準監督署の受領印があるもの）その他の合意書
	（3） 従業員との間で締結している契約書（誓約書を含む）一式。全て雛型で済ませている場合はその雛型

	(4) 社内労働組合に関する説明資料
	(5) 社外の労働組合に加入している従業員がいる場合、当該労働組合及びその加入状況に関する説明資料
	(6) 過去3年間の労使間交渉の議事録
	(7) 過去3年間のストライキその他の集団的労使紛争に関する説明資料
	(8) 管理監督者として残業手当を支払っていない従業員の階級及びその人数
	(9) 労働時間、残業の実態（1ヶ月あたりの平均労働時間、従業員の平均残業時間数、残業時間の管理方法を説明する資料及び勤怠記録）及び残業手当が適正に支払われていることを示す資料
	(10) 過去3年間の従業員に関する不祥事（犯罪、トラブル、セクハラ、過労死等）、懲戒、及び事故に関する報告書、懲罰委員会等議事録
	(11) 過去3年間の社内処分、従業員の解雇（特に懲戒解雇の場合は解雇事由の詳細）・退職（定年退職、自己都合退職等）等の内容を説明する資料
	(12) 過去3年間の会社と個別従業員との間の紛争（潜在的紛争を含む）に関する資料
	(13) 過去3年間に実施したリストラ（雇用削減、配置転換、出向転籍、転身支援制度、早期退職優遇制度、賃金切下げ等）の内容及び実施状況
	(14) 今後実施を計画しているリストラの計画の内容及びこれらに関する資料（希望退職者に支払う退職金の積立状況等を含む）
	(15) 出向・転籍に関する出向（転籍）先・出向（転籍）元との労務に関連する契約
	(16) 貴社の従業員のうち、他法人等における仕事を兼務している者のリスト及び兼務の内容
	(17) 派遣社員がいる場合、派遣契約書及びこれに関連する書類
	(18) 労働基準監督署から過去3年間に受領し、又は提出した全ての書類（指導書、勧告書、改善報告書等）
	(19) 在職中及び退職後の競業禁止ないし制限に関する契約・規則、秘密保持契約
	(20) 従業員一覧表（アルバイト、パートその他の一切の雇用形態を含む）
	(21) 貴社の従業員・元従業員と反社会的勢力等との関わりの有無及びこれに関する書類
IV 業務	
	1 貴社の業務フローを示す書類、業務方法書、業務マニュアル
	2 貴社が業務を行うにあたり、日常的に取引を行っている個人又は法人との契約書（雛型を含む）
	3 外部の専門家（弁護士・弁護士法人、公認会計士・監査法人、税理士・税理士法人、経営コンサルタント等）との取引の内容、契約書
	4 現在効力を有し、又は、終了・消滅してから3年間以内の、貴社の締結した業務提携に関する契約の一覧表及びそれぞれに関する契約書その他文書
	5 その他貴社が営む事業に関して締結する重要かつ非典型的な契約（雛型ではないもの）
	6 上記各契約において、債務不履行が発生したもの若しくは発生する恐れのあるもの又は近い将来解除・解約される予定の契約一覧表
	7 貴社が加入している業界団体の概要・規約
	8 貴社が服する業界自主規制の有無及び内容
V 許認可	

	1 関係官庁又は業界団体・自主規制団体等から取得している営業に必要な許認可等（免許・許可・認可・届出・登録等、形式の如何を問いません）の一覧表及び当該許認可等にかかる許認可証
	2 過去３年間に於ける官公庁による検査結果報告その他官公庁による指導、注意、警告、勧告、処分等及びそれに対する対処内容を記載した資料
VI 紛争	
	1 現在係属している訴訟（仲裁、保全、強制執行手続等を含む）の一覧表及びその関連記録
	2 現存する潜在的紛争（交渉中のもの、通告書・警告書等を受け取ったものを含む）の有無、内容、これらに関する書類
	3 過去３年間に貴社に対して送付された内容証明郵便
	4 現在対応中の取引先又は顧客からのクレームの内容及びそれに対する対応方針に関する書類
	5 過去３年間に取引先・顧客その他の第三者から受けたクレームの内容及びそれに対する処理方法に関する書類
	6 クレーム処理に関する組織関係図
	7 過去３年間の司法、行政上の判決、決定、命令、和解の一覧表及びこれらに関連する書類